

新しい産業分野による 地域市場の拡大

地域経済レポート 2002

〔説明資料〕

平成 14 年 10 月

内閣府政策統括官
(経済財政 - 景気判断・政策分析担当)

当資料は、「地域経済レポート 2002」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「地域経済レポート 2002」本文によられたい。

地域経済レポート 2002 の公表にあたって
< 新しい産業分野による地域市場の拡大 >

地域経済レポートは、地域経済の総合的な把握と、問題点の指摘を目的としたもので、旧経済企画庁調査局により 1987 年以来毎年刊行されてきたものを内閣府が受け継ぎ、今回は 15 回目にあたります。

2001 年には、輸出の減少を契機とする製造業の在庫調整によって、各地域において景況の悪化が続きました。2002 年に入ると、輸出の増加と生産の反転によってすべての地域の景況が下げ止まりに向かい、2002 年秋においては、各地で持ち直しの動きがみられます。ただし、デフレの状況が続き、設備投資の回復力が弱いなど、依然厳しい状況にあります。

経済財政諮問会議に設置された「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」は、2001 年 5 月に「緊急報告」を行い、雇用創出型構造改革のための諸方策を提言いたしました。その中で、「サービス産業雇用創出の例示」として、サービス産業を中心として今後約 530 万人の雇用創出が可能であるとの試算を公表いたしました。政府は、本年 6 月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を閣議決定し、この雇用創出に向けた規制改革と広報・普及活動を推進することを 30 のアクションプログラムの一つとしております。

今回の地域経済レポートにおいては、完全失業率が各地域で上昇を続けるなど地域の雇用情勢が厳しい中で、地域経済の安定と発展を支えるものとして、産業と雇用の創出をテーマとして取り上げました。日本経済が、グローバル化や情報化に対応した新しい経済システムへ移行してゆく上でも、各地域において新しい産業、企業、雇用が生まれ、地域の市場が発展してゆくことが重要なカギを握っていると考えられるからです。

このレポートにおきましては、上記専門調査会の「緊急報告」において提言された雇用創出型構造改革の推進の重要性を確認しておりますが、「サービス産業雇用創出の例示」におけるように新しい産業分野と雇用が起点となって地域の市場が活性化されてゆくことを期待いたします。

平成 14 年 10 月 25 日

内閣府政策統括官（経済財政 - 景気判断・政策分析担当）
岩田 一政

目 次

地域経済レポート 2002 の公表にあたって

第 1 部 新分野の発現と集積効果による活性化 -----	1
第 1 章 集積効果による地域産業活性化 -----	2
第 1 節 地域経済の「新しいシステム」への移行 -----	2
第 2 節 人口集積とニーズの浸透が支える新しい分野 -----	4
第 3 節 集積効果を活かす地域成長企業 -----	6
第 2 章 構造改革特区と地域経済の活性化 -----	8
第 1 節 急ピッチで進む構造改革特区の議論 -----	8
第 2 節 構造改革特区を通じた地域経済の活性化 -----	8
第 3 章 新しい分野の発現による地域雇用の拡大 -----	10
第 1 節 サービス雇用の地域別・分野別分布 -----	10
第 2 節 サービス 9 分野における地域別・分野別試算 -----	12
第 3 節 地域別雇用創出の可能性とその特徴 -----	14
第 2 部 底入れから持ち直しへ動いた地域の景況 -----	16
第 1 章 持ち直しの動きをみせる地域経済 -----	16
第 1 節 持ち直しの動きが広がった地域経済 -----	16
第 2 節 IT 関連生産による地域間の景況格差 -----	18
第 3 節 デフレの中の地域経済 -----	20
おわりに 情報集積の場としての地域市場の拡大を目指して -----	22

第1部 新分野の発現と集積効果による活性化

輸出の減少を契機とする製造業の在庫調整によって、国内の景況は、2001年を通して後退を続けた。各地域においても、製造業の在庫調整によって景況の悪化が続き、いずれも厳しい状況となった。2002年に入ると、輸出の増加と生産の反転によって全国的な景況は1 - 3月期に底入れし、4 - 6月期においても持ち直しつつある。

地域別の景況についても、2002年4 - 6月期には悪化している地域はなくなり、北日本と四国で幾分の遅れがみられるものの、中国、東海はじめ他の地域では、おおむね持ち直しつつある。ただし、企業と銀行のバランスシート調整などのデフレ圧力は継続し、設備投資についても回復力が弱いというえに、海外景気についても不透明感が強まるなど、今後について予断は許されない状況にある。

このように、短期的な景況悪化に構造的なデフレ要因が重なり、各地域の雇用の状況は難しいものになっている。地域経済の安定にとって雇用機会の創出は大きな課題である。また、グローバル化や情報化に対応した新しい経済システムへ移行してゆくなかでも、地域において新しい産業、企業、そして市場が発展してゆくことが重要なカギを握っている。

第1部では、このような問題意識から、地域における新しいニーズに対応する新しい産業と企業について分析し、地域において新しい市場が発展する条件と、新しい雇用が拡大する可能性について検討する。

第1章では、新しいニーズをとらえつつある新しい産業と企業を分析し、その特徴を明らかにするとともに、それを支えてきた条件について検討する。

第2章では、地域の特性を活かすことにより地域経済を活性化する方策として推進されている「構造改革特区」を取り上げ、その仕組みと経済的效果について分析する。

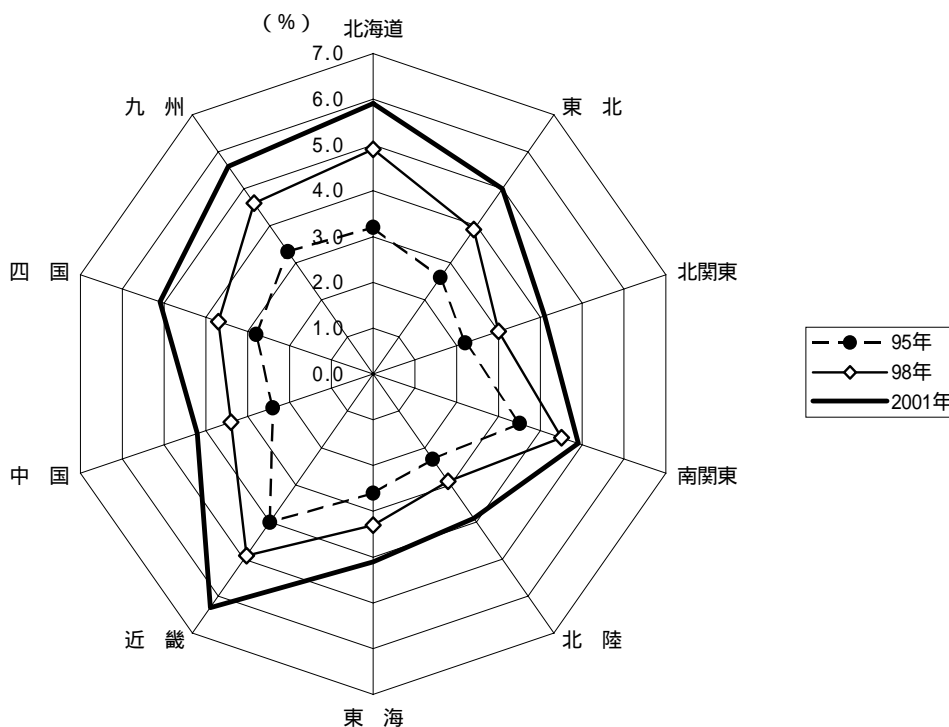
第3章では、潜在的な需要である消費者の「ウォンツ」に着目し、それが実際のニーズに結び付いたときの新しい産業と雇用創出の効果について、地域別に分析する。ここでは、経済財政諮問会議の専門調査会により「サービス産業雇用創出の例示」として示されたものを参考に地域別に試算を行った。

第1章 集積効果による地域産業活性化

第1節 地域経済の「新しいシステム」への移行

各地域の雇用は厳しい状況が続いており、消費者の潜在的需要（ウォンツ）を実際のニーズに転化させることで需要と雇用を創出するような改革が求められている。ウォンツに対応した供給構造の改革が進めば、多くの新しい産業分野が各地域に広がり、新しい雇用が創り出されると期待される。既に、新しい産業分野はサービス業を中心として広がっており、企業向けサービスは大都市圏、医療、高齢者ケア、環境サービスは地方圏で雇用を創りつつある（第1-1-1図、第1-1-3表、第1-1-5図）。

すべての地域で過去最高水準となった完全失業率
（第1-1-1図 地域別完全失業率の比較）



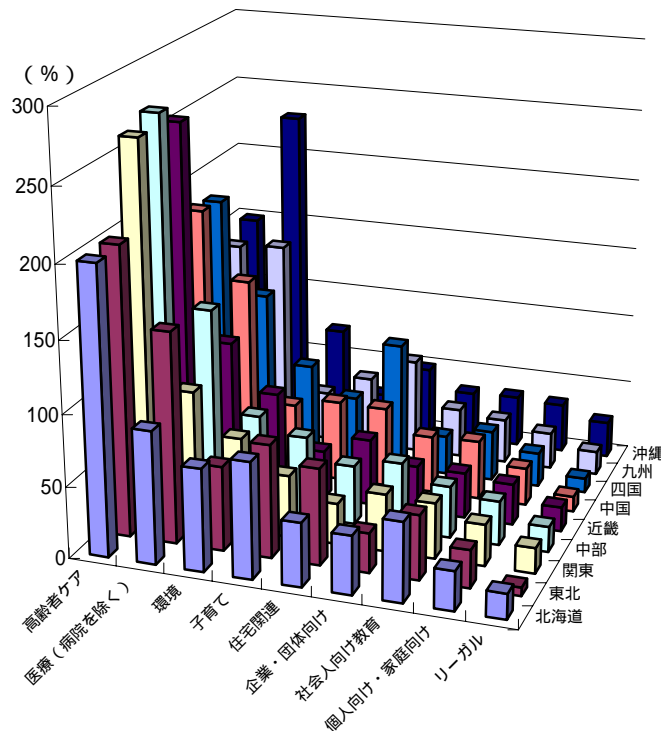
(備考) 1. 総務省「労働力調査報告」により作成。
2. 地域区分はC。
3. 九州に沖縄を含む。

サービス産業雇用創出の9分野
(第1-1-3表)

分野	主なサービス例	業種の例示
個人向け・家庭向けサービス	・コンシェルジュサービス ・健康増進(リフレッシュ)サービス ・ライフ・モビリティサービス	・家事や庶務代行サービス、資産運用、医療情報サービス ・旅行、スポーツ施設提供、娯楽、美容 ・生活空間移動を支えるライフ・モビリティサービス
社会人向け教育サービス	・生涯教育 ・高度な職業教育	・個人教授所 ・大学、プロフェッショナルスクール
企業・団体向けサービス	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・ソフトウェア、情報処理、情報提供 ・物流 ・労働者派遣業
住宅関連サービス	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・不動産の評価 ・不動産取引 ・不動産管理
子育てサービス	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・公立や認可保育所、民間の保育園 ・その他の子供ケアサービス ・学習塾
高齢者ケアサービス	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス ・老人福祉事業
医療サービス	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・病院、一般診療所
リーガルサービス	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・法曹(裁判官、検察官、弁護士) ・隣接職種(司法書士、弁理士、公認会計士、税理士) ・官庁や企業の法務担当者
環境サービス	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	・廃棄物処理 ・環境対策設備の設置、メンテナンスサービス

- (備考) 1. 「分野」「主なサービス例」については、2001年5月「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」の「緊急報告」より。
2. 「業種の例示」は、同「緊急報告」中に記述されている産業名及び日本標準産業分類から選定した。

「高齢者ケア」「医療」で大きく増加したサービス産業就業者数
(第1-1-5図 1989～1999年 就業者数の増加率)



- (備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1989年、1999年)により作成。
2. 「医療」は、いわゆる病院や診療所を含んでいない。
3. サービス9分野を全国の増加率の高い順にグラフ化したものである。
4. 地域区分はB。

第2節 人口集積とニーズの浸透が支える新しい分野

都市の人口とサービス業種の分布をみると、人口が多いほど多様なサービス業種が存立している。また、同じ人口規模であれば、大都市圏よりも地方圏にある都市の方が、サービス業種の数が多いことから、人口だけでなく都市の機能もビジネスの立地条件に関係しているとみられる。新しいサービス業種については、消費者に認知されやすい規模の大きな都市に増加する傾向がみられ、サービスの認知と浸透の点で人口集積が要素となっているとみられる（第1-1-6表、第1-1-7図、第1-1-8表）。

人口の多い都市ほど多くの業種が存在するサービス産業
（第1-1-6表 都市規模ごとの業種の発現比率）

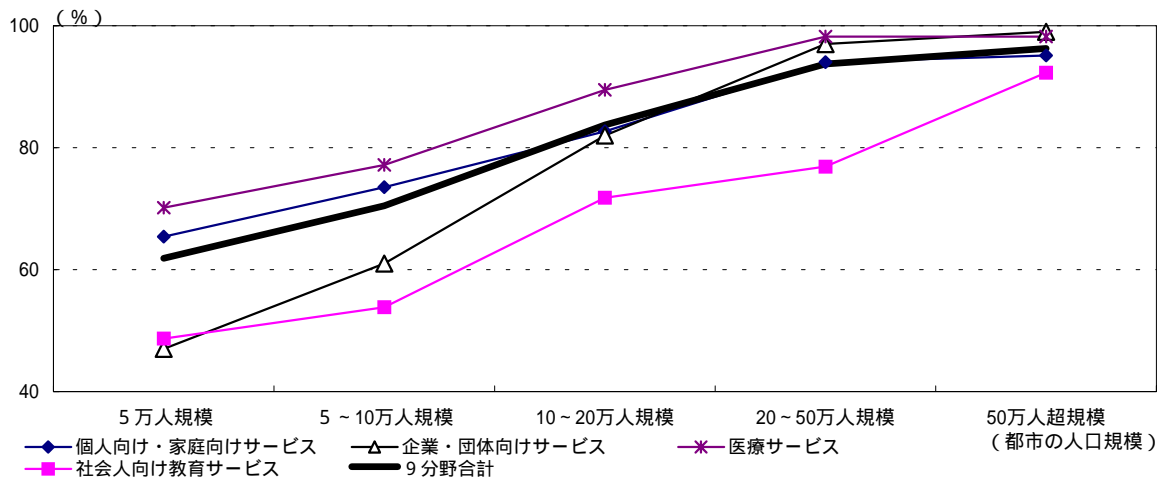
（単位：％）

サービス産業 雇用創出の9分野	主なサービス例	NTT分類 の業種数	5万人規 模	5～10万 人規模	10～20万 人規模	20～50万 人規模	50万人超 規模	全国
個人向け・ 家庭向けサービス	コンシェルジェサービス	14	79	93	93	93	100	100
	健康増進（リフレッシュ）サービス	171	64	72	82	94	95	100
	ライフ・モビリティサービス	0	0	0	0	0	0	0
	小計	185	65	74	83	94	95	100
社会人向け教育サービス	生涯教育	35	43	49	69	74	91	100
	高度な職業教育	4	100	100	100	100	100	100
	小計	39	49	54	72	77	92	100
企業・団体向けサービス	情報サービス	51	27	47	75	94	98	100
	ロジスティクス支援サービス	38	68	82	89	100	100	100
	人材派遣サービス	11	64	55	91	100	100	100
	小計	100	47	61	82	97	99	100
住宅関連サービス	不動産の評価サービス	2	100	100	100	100	100	100
	仲介・売買サービス	5	80	80	100	100	100	100
	リフォーム・メンテナンスサービス	4	100	100	100	100	100	100
	小計	11	91	91	100	100	100	100
子育てサービス	保育士・スタッフサービス	4	75	100	100	100	100	100
	児童クラブ、学習塾サービス	6	100	83	100	100	100	100
	小計	10	90	90	100	100	100	100
高齢者ケアサービス	公設民営ケアハウスサービス	3	100	100	100	100	100	100
	民間の施設・介護サービス	3	67	67	67	100	67	100
	小計	6	83	83	83	100	83	100
医療サービス	医療サービス	57	70	77	89	98	98	100
	小計	57	70	77	89	98	98	100
リーガルサービス	リーガルサービス	6	17	50	83	83	100	100
	小計	6	17	50	83	83	100	100
環境サービス	廃棄物サービス	7	71	71	86	71	86	100
	メンテナンスサービス	9	100	100	100	100	100	100
	小計	16	88	88	94	88	94	100
合計		430	62	70	84	94	96	100

は、発現比率80%以上。
は、発現比率100%。

- （備考）
- NTT情報開発㈱「NTT電話帳データ」をもとに㈱三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
 - NTT電話帳データについては、業種は顧客の自己申告によって決まっており、またNTTへの登録も任意である。また、分野は日本標準産業分類のような従来の産業分類とは一致しない。よって、例えば三鷹市ではコミュニティバスを運行しているが、2001年3月時点ではNTT電話帳への登録を行っておらず、コミュニティバス等公共交通関連には対象業種が存在していない。
 - 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。例えば健康増進（リフレッシュサービス）に含まれる171業種のうち、162業種が実際に記載されていれば95%になる。

サービス業の範囲が広がる20万人以上の都市
(第1-1-7図 発現比率の上昇カーブ)



(備考) 1. NTT情報開発㈱「NTT電話帳データ」をもとに㈱三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。(第1-1-6表と同様)

人口規模が同じ都市でも業種分布に違いがみられる大都市圏と地方圏
(第1-1-8表)

人口規模	地域	業種数	主な業種			
			製造業	卸小売、飲食店	サービス業	その他
5万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	9	竹製品	金物卸、海苔、卵	貸船、浄化槽管理・清掃、乗馬クラブ、つり堀、美容アドバイザー	
	地方圏の都市にしかない業種	22	油圧・空圧機器、タイヤ製造・卸	ゲームソフト販売、医療用機器、複写機、ガス器具、セメント、海産物、餅、学生服	広告制作業、地質調査	インターネット、木製品塗装
5~10万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	3			ゴルフ教室	都市ガス、生命保険
	地方圏の都市にしかない業種	18	空調機械、タイヤ製造・卸、段ボール	複写機、乳酸飲料、餅	児童福祉施設、電気保安管理、ビリヤード、コインランドリー、脳神経外科、自販機サービス、ちらし印刷	航空業
10~20万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	11	プラスチック機械、アルミニウム表面処理、インキ	持帰りうなぎ料理、靴下、友禅染	DMサービス	ヘリコプター、築炉工事、駐車場工事
	地方圏の都市にしかない業種	11	油脂製品	農業用資材、ヘルメット、甘味処、折詰弁当、かまぼこ、しょうゆ販売、餅、みやげ品		土砂運送、物置
20~50万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	3	伸銅業		都道府県事務所	バイク便
	地方圏の都市にしかない業種	49	ガラス繊維	教育用機器、れんが、おでん屋、活魚商	中小企業診断士、医療保健情報提供、汚物処理、画家、理容・美容学校、野球場、ライブハウス、映画製作・配給、公共宿舎、アレルギー科	牧場
50万人超規模	大都市圏の都市にしかない業種	7		鳥獣商、家畜商、絹織物	織物デザイン、レンタルバイク、工芸作家、貸席	
	地方圏の都市にしかない業種	18	醸造用機器、ゴム再生、農産加工	CD・ビデオ・レコード卸、明太子	植物園、行政書士会、警察消防福祉情報提供、ダイレクトメール、内職あっせん、貸自転車、スカイスーツ、民宿	

(備考) 1. NTT情報開発㈱「NTT電話帳データ」をもとに㈱三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. NTT分類名については、日本標準産業分類とは一致していないため、内閣府にて分類した。

第3節 集積効果を活かす地域成長企業

売上高を伸ばしている地域成長企業の地域的な分布をみると、サービス業の企業は人口集積地に多く分布している。ただし、医療、福祉、環境関連のように、人口集積の少ない地域にも分布しているサービス業種もある。全般的には、人口集積度と産業集積度の高いところに地域成長企業が多く分布する傾向がみられ、ニーズの集中、情報ネットワークの密度などが有利に働いている可能性がある（第1-1-12表、第1-1-13表、第1-1-14表、第1-1-15図）。

人口集積と成長企業の分布の関係に違いがみられるサービス業と製造業
(第1-1-12表)

(単位：%)

地 域	建設業			製造業			卸売小売飲食			サービス業			全産業		
	人口集積都市	その他市部	郡部	人口集積都市	その他市部	郡部	人口集積都市	その他市部	郡部	人口集積都市	その他市部	郡部	人口集積都市	その他市部	郡部
北海道	27.7	45.4	26.9	13.3	61.4	25.3	52.6	40.0	7.4	60.0	30.0	10.0	40.6	42.6	16.8
東北	35.4	38.9	25.7	13.9	42.5	43.5	44.1	40.6	15.3	50.7	37.0	12.3	35.2	39.9	24.9
北関東	22.0	42.9	35.2	6.7	50.8	42.5	28.4	51.4	20.2	29.8	53.2	16.9	19.5	48.8	31.7
南関東(除く東京)	36.4	58.8	4.8	22.3	67.5	10.2	37.2	59.0	3.7	46.4	50.2	3.5	34.1	60.1	5.8
東京都	83.8	16.2	0.0	82.0	17.2	0.8	93.9	5.9	0.2	94.7	5.3	0.0	91.6	8.2	0.2
東海	31.7	46.7	21.5	15.9	61.1	23.0	46.8	44.3	8.9	42.2	50.7	7.2	34.3	50.5	15.2
北陸	54.2	24.1	21.7	24.0	48.1	27.9	74.2	14.4	11.3	65.4	19.2	15.4	53.1	27.5	19.4
近畿	41.8	46.9	11.4	39.8	47.8	12.3	63.3	33.5	3.3	69.2	28.2	2.5	55.6	38.1	6.3
中国	34.6	37.4	27.9	24.5	47.1	28.4	44.5	47.9	7.6	56.4	37.6	5.9	39.3	42.9	17.8
四国	52.2	25.6	22.2	21.1	43.4	35.5	57.4	25.7	16.9	59.5	33.3	7.1	48.5	29.8	21.7
九州・沖縄	36.4	42.5	21.1	25.3	38.4	36.2	52.5	32.6	14.9	54.9	31.5	13.6	45.0	35.5	19.5
全国	43.7	39.7	16.6	33.2	46.3	20.5	64.7	29.3	6.0	71.7	24.0	4.3	55.9	33.5	10.6
全国(除く東京)	36.1	44.2	19.7	22.4	52.8	24.8	50.1	41.0	8.9	53.6	38.7	7.7	40.9	44.2	15.0

(備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。地域、業種ごとの分布の構成比。
2. 人口集積都市は、県庁所在地を含む都市のこと(以下同様)。

郡部の比率が比較的高い、医療、福祉、環境関連の業種
(第1-1-13表)

	人口集積都市	その他市部	郡部	東京都	合計	件数
医療	27%	44%	16%	13%	100%	150
保健衛生、廃棄物処理	21%	56%	10%	13%	100%	136
社会保険・福祉	24%	37%	12%	27%	100%	51
旅館・ホテル	32%	32%	10%	26%	100%	50
協同組合	40%	14%	19%	26%	100%	42
サービス業計	30%	22%	4%	44%	100%	2,938

(備考) (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。

企業規模とは必ずしも関係のない地域成長企業群

(第1-1-14表 地域成長企業と業種別比率ファイルの各経営指標の比較)

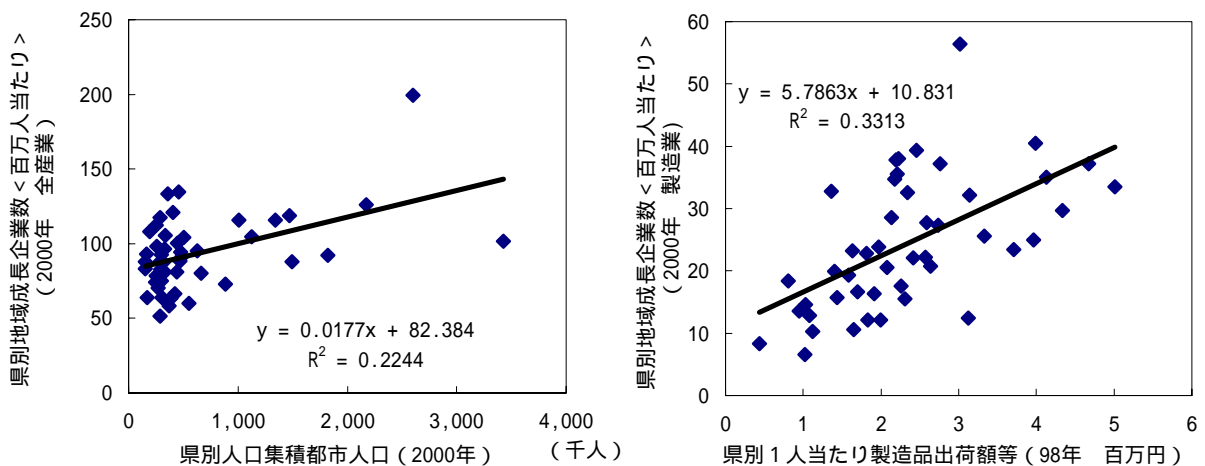
	売上高当期利益率			売上高増減率			株主資本比率		
	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差
全産業	2.4	-0.2	2.6	29.0	-0.7	29.8	23.8	21.7	2.2
建設業	1.6	-0.6	2.1	33.1	-2.2	35.3	24.3	20.5	3.8
製造業	3.7	0.6	3.2	28.3	-3.7	32.0	26.5	26.0	0.5
卸小売業	1.3	0.4	0.9	28.4	-1.3	29.7	22.2	20.7	1.5
サービス業、その他業種	2.5	-1.6	4.0	29.7	9.3	20.3	22.7	21.2	1.5

	平均売上高(億円)			一人当たり売上高(百万円)			一社当たり従業員数			地域成長企業件数
	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	
全産業	48.5	48.6	-0.1	61.9	53.7	8.2	78.3	90.5	-12.1	11,846
建設業	16.0	15.0	1.0	49.3	39.6	9.7	32.5	37.8	-5.4	2,151
製造業	57.1	91.9	-34.8	50.1	33.4	16.6	114.0	274.8	-160.8	2,939
卸小売業	51.8	62.7	-10.9	87.7	89.2	-1.5	59.1	70.3	-11.2	3,847
サービス業、その他業種	59.5	62.9	-3.3	58.5	49.0	9.5	101.7	128.2	-26.5	2,909

- (備考) 1. 地域成長企業は、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。東京都は除く。株主資本比率は各社の単純平均。
 2. 業種別比率ファイルは、(株)帝国データバンクのデータベースより同業種の財務データの平均値等を集計したもの。2000年3月期の売上高の対象社数は約87000社。

人口集積や産業集積に依存する地域成長企業の分布

(第1-1-15図)



- (備考) 1. 成長企業数は、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。
 2. 人口集積都市人口は、県庁所在地人口のこと。総務省「人口推計」より作成。
 3. 製造品出荷額等は、通商産業省「工業統計表」より作成。

第2章 構造改革特区と地域経済の活性化

[第2章の要約]

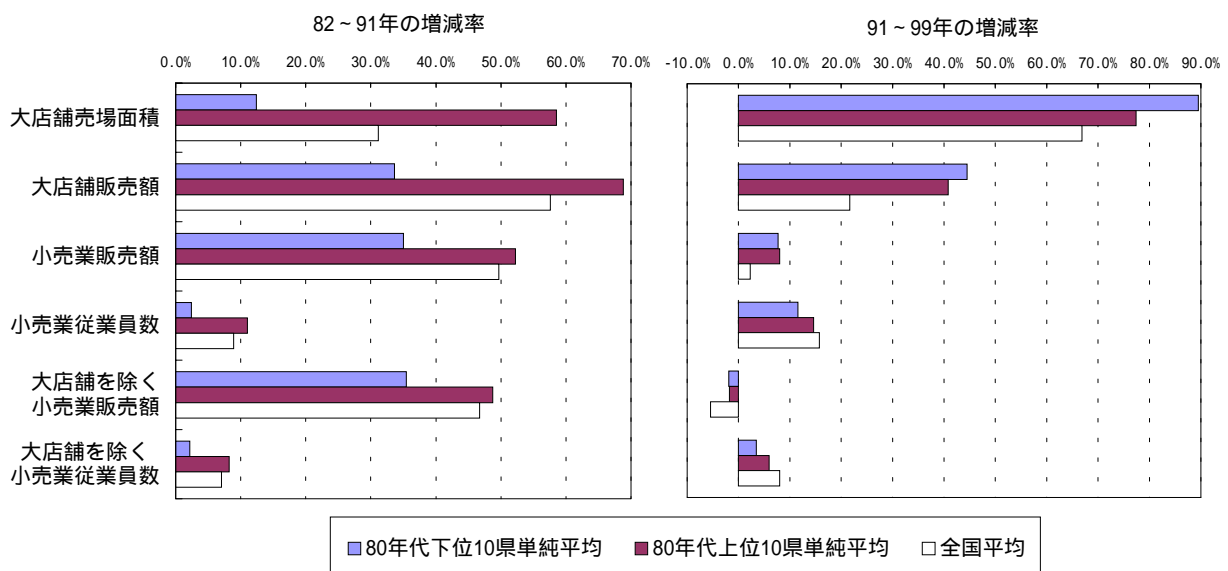
1. 急ピッチで進む構造改革特区の議論

2002年春に議論が開始された構造改革特区は、地域を限定した規制改革を行い、その成功事例を示すことで全国的な規制改革を進めようというものであり、各地域がその特性を活かして個性ある発展を遂げるという「自助と自立の精神」を求めるものでもある。

2. 構造改革特区を通じた地域経済の活性化

地理的条件や自然条件、市場条件や産業構造、住民の選好等の差異に対応した規制の特例を導入することは、地域特性を活かした産業の集積を促進する可能性がある。また、旧大店法の例からは、規制緩和を通じた競争の促進が地域の小売業全体を活性化させることが推察される(第2-1-6図)。地方公共団体には、対象分野の明確化、グローバルな観点の重視、マーケティングの重視等、特区の制度を活かすための取組みが求められる。

地域の小売業を活性化させた大規模小売店舗の売場面積の拡大
(第1-2-6図)



(備考) 通商産業省「商業統計表」により作成。

<コラム 1 - 1> 内外の特區等

内外の「特區」及び特區的政策の多くは、今般議論されている構造改革特區とは内容的に大きく異なっている。

沖縄地域における情報特區、金融特區

- ・対象事業者への課税の特例（法人所得控除 35%と投資税額控除 15%の選択適用）
- ・98年に沖縄に創設された「特別自由貿易地域」では、法人所得控除等の措置に加え、法人事業税、不動産取得税、固定資産税等を免除、現在までに8社が進出

我が国における都市再生緊急整備地域

- ・都市開発事業者からの都市計画の提案の制度、既存の都市計画を全て適用除外とする制度、事業立ち上がりの金融支援等

中国の經濟特區

- ・社会主義体制下で資本主義的経営導入の実験
- ・WTO加盟等により中国經濟は全面開放の段階へ

米国のエンタープライズゾーン

- ・衰退地域への進出企業に税の減免等の優遇措置
- ・地方政府が実施主体、特例措置の内容も様々

韓国における特區の構想

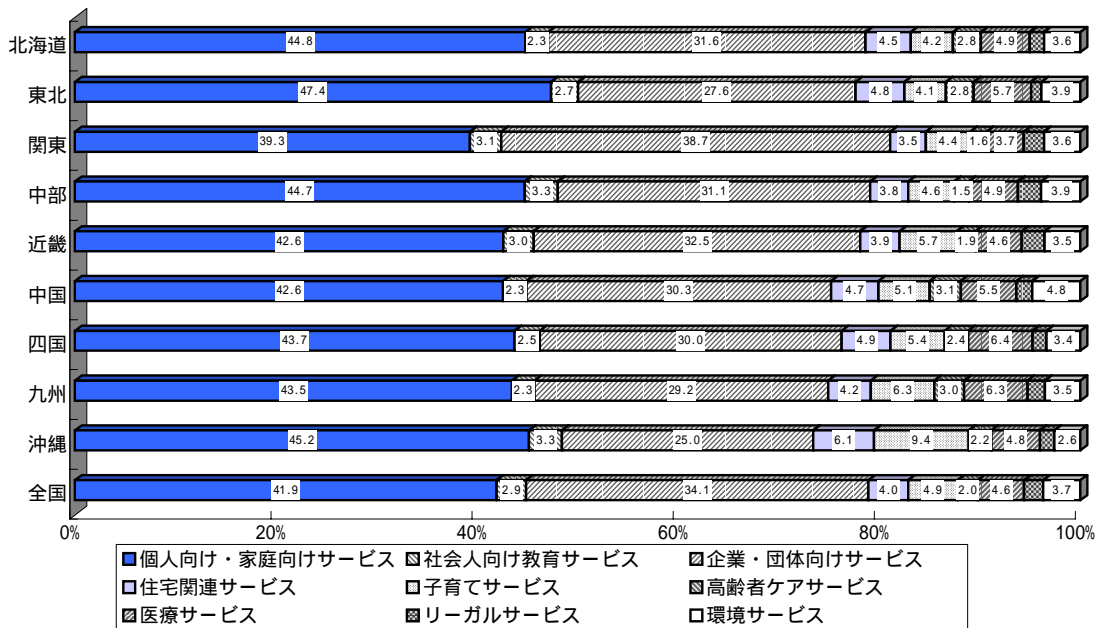
- ・ソウル近郊等5地域を2003年初めにも「經濟特區」に指定
- ・外国企業を対象に大幅な規制緩和、税の減免等の優遇措置

第3章 新しい分野の発現による地域雇用の拡大

第1節 サービス雇用の地域別・分野別分布

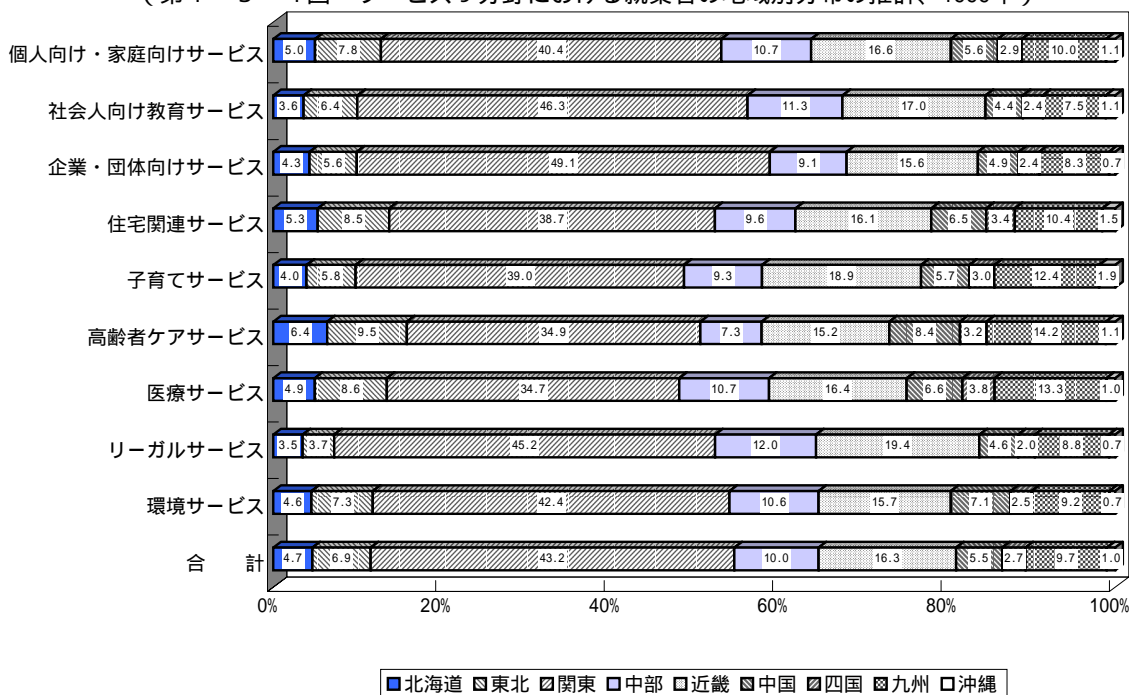
サービス産業を大きく9つの分野に分けて、就業者の地域分布をみると、企業・団体向けサービスは大都市圏に集中しているものの、高齢者ケア、医療、環境、子育てサービスは地方圏にも分散している。サービス産業には多様な業種が含まれ、多種多様な就業機会を提供している。また、サービス業の賃金水準は全産業平均とほぼ同じ水準になっている(第1-3-3図、第1-3-4図、第1-3-5図)。

すべての地域において約4割を占める「個人向け・家庭向け」
(第1-3-3図 サービス9分野における就業者の地域別分布の推計、1999年)



(備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
2. 人数単位で作成したものを万人単位で標記しているため、構成比はあわないことがある。
3. 地域区分はB。

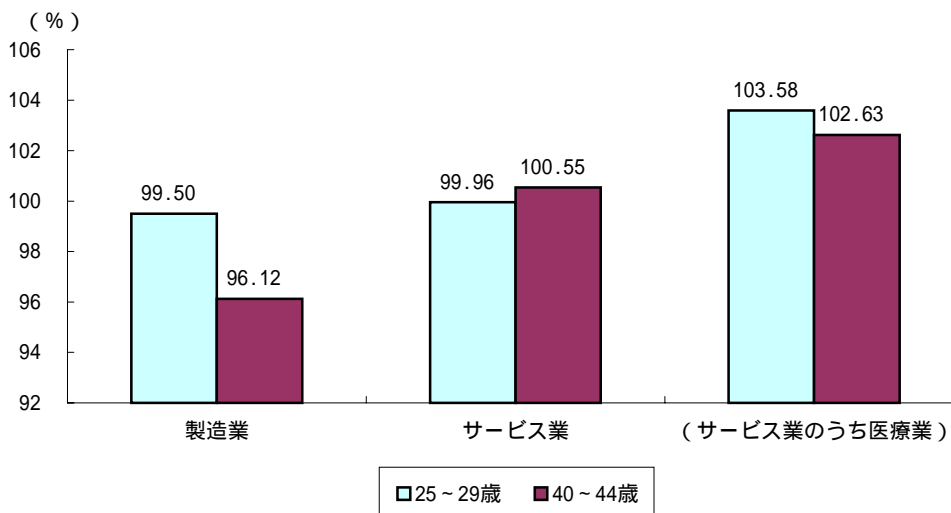
全就業者の約半数が関東に集中している「企業・団体向け」
 (第1-3-4図 サービス9分野における就業者の地域別分布の推計、1999年)



- (備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
 2. 人数単位で作成したものを万人単位で標記しているため、構成比はあわないことがある。
 3. 地域区分はB。

全産業計とほぼ同じ水準にあるサービス業の賃金
 (第1-3-5図)

年齢層別 全産業計に対する賃金比率：全労働者

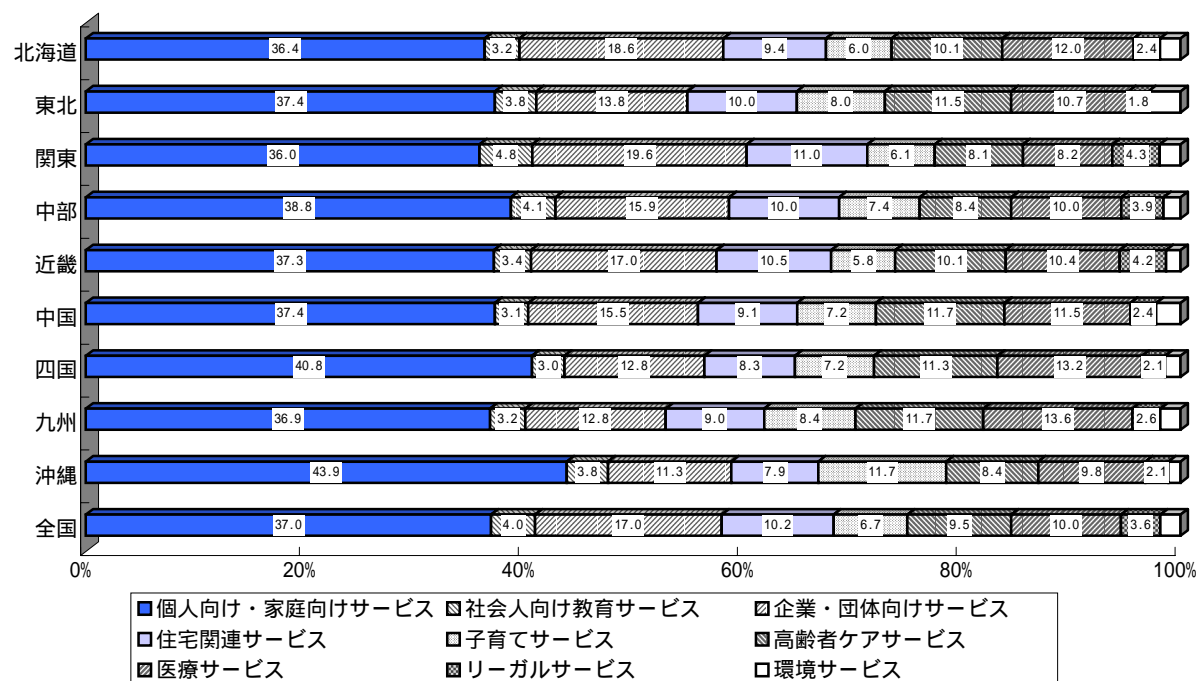


- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 2001年での比較。
 3. 企業規模の条件を設定していない。
 4. 「きまって支給する現金給与額」での比較。
 5. 「サービス業」には「医療業」を含んでいる。
 6. 全産業計には「製造業」、「サービス業」以外に「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」が含まれる。

第2節 サービス9分野の地域別・分野別試算

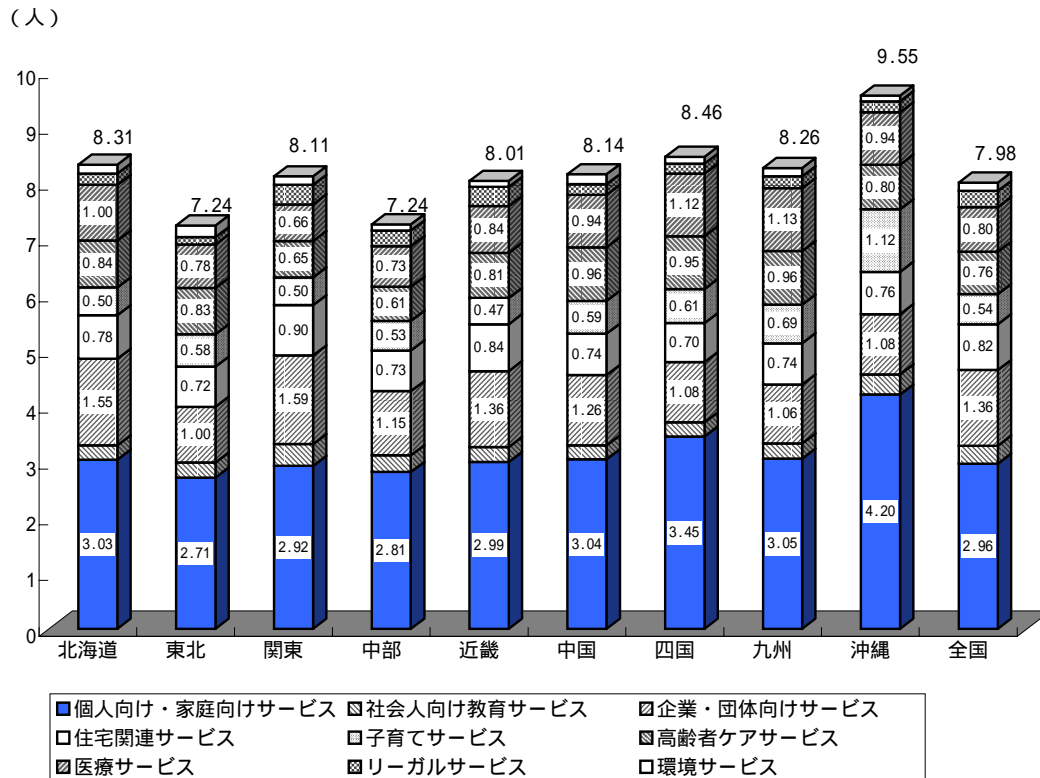
サービス9分野に対する潜在的なウォンツが実現されるように供給側が転換したときの雇用創出効果を試算した。すべての地域で個人向け・家庭向けサービスの創出人数が大きく、大都市圏では企業向け、地方圏では医療、高齢者ケアなどの生活型サービス分野に多い傾向がみられる。労働力人口当たりでみると、地方圏の創出人数が多く、地域のウォンツに対応するように供給側の適応力を高めることが、地方圏の産業を活力あるものにする条件とみられる（第1-3-7図、第1-3-10図、第1-3-13図）。

地域間に違いのみられる「個人向け・家庭向け」に続いて構成比の高い分野
（第1-3-7図 サービス9分野における就業者創出の地域別例示）



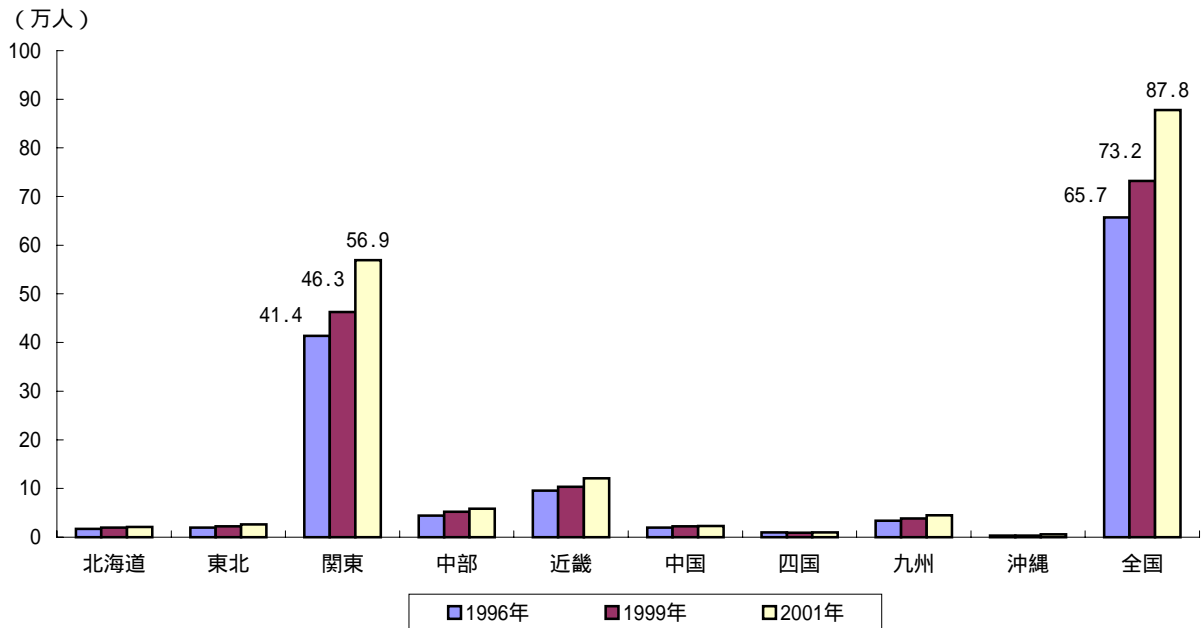
- （備考） 1. 雇用拡大専門調査会の「例示」の雇用創出数を前提に、地域別に分割したものである。
2. 人数単位のものから構成比を算出しており、合計はあわないことがある。
3. 地域区分はB。

「雇用創出効果」でみると高い地方圏
(第1-3-10図)



(備考) 1. 雇用拡大専門調査会の「例示」の雇用創出数を前提に地域別に分割したものを、総務省「平成12年国勢調査」の労働力人口で除し、「雇用創出率」と定義した。それを労働力人口100人あたりで標記した。
2. 地域区分はB。

関東で大きく増加し、高い構成比を占める情報サービス・調査業就業者数
(第1-3-13図)



(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。
2. 1996年、1999年は民営事業所のみ。
3. 2001年は速報値であり、都道府県別の民営事業所就業者数が得られないため、公営を含む値を採用している。
4. 地域区分はB。

第3節 地域別雇用創出の可能性とその特徴

各地域で期待される産業分野をみると、環境、バイオ、福祉、情報などが多い。実際に、人材派遣、情報サービス、医療・介護をはじめ、多様な分野で新しいビジネスが創られている。新しい需要に対応して供給構造を転換したところで新しい産業と雇用が発現している。

市場の情報収集機能を活用し、供給者と消費者の情報交流を高めると、多くの地域のウォンツを吸収すると同時に、地域内のウォンツに対しきめ細かく対応することで地域密着型産業の発展も可能となる。既に、新しい仕組みを活かした取り組みが行われているが、新しい情報技術も地域ビジネスの基盤となることが期待される（第1-3-16表、第1-3-18表）。

地域ごとにみると期待度に多様性のみられる雇用創出分野
(第1-3-16表)

北海道	東北	北関東	南関東
情報サービス(ASP等)関連 バイオ関連産業 ロジスティクス支援サービス 人材派遣サービス 保育士・スタッフサービス 公設民営ケアハウスサービス 民間の施設・介護サービス 環境関連機器産業	バイオ関連産業 環境関連機器産業 情報サービス(ASP等)関連 IT関連産業 旅行・スポーツ・娯楽関連	民間の施設・介護サービス 環境関連機器産業 廃棄物サービス(処理等) バイオ関連産業 IT関連産業	人材派遣サービス 民間の施設・介護サービス 医療サービス 廃棄物サービス(処理等) 設備設置・メンテナンス・アセス
東海	北陸	近畿	中国
情報サービス(ASP等)関連 ロジスティクス支援サービス 保育士・スタッフサービス 民間の施設・介護サービス 廃棄物サービス(処理等)	バイオ関連産業 廃棄物サービス(処理等) 環境関連機器産業 旅行・スポーツ・娯楽関連 生涯教育関連 情報サービス(ASP等)関連 人材派遣サービス リフォーム・メンテナンス サービス 民間の施設・介護サービス IT関連産業	民間の施設・介護サービス 保育士・スタッフサービス 廃棄物サービス(処理等) 環境関連機器産業 バイオ関連産業	情報サービス(ASP等)関連 環境関連機器産業 医療サービス 保育士・スタッフサービス 公設民営ケアハウスサービス 民間の施設・介護サービス 廃棄物サービス(処理等) バイオ関連産業
四国	九州	沖縄	全国
公設民営ケアハウスサービス 民間の施設・介護サービス 医療サービス バイオ関連産業 IT関連産業	IT関連産業 情報サービス(ASP等)関連 民間の施設・介護サービス 廃棄物サービス(処理等) 人材派遣サービス 環境関連機器産業	旅行・スポーツ・娯楽関連 IT関連産業	民間の施設・介護サービス 環境関連機器産業 廃棄物サービス(処理等) バイオ関連産業 情報サービス(ASP等)関連

- (備考) 1.三菱総合研究所委託調査で実施した地方自治体等へのアンケート調査結果により作成。
 2.アンケートへの回答は都道府県35、政令指定都市8、中核市24、経済産業局4の計71機関。
 3.分野ごとに特に期待できる2点、期待できる1点、期待できない1点、その他0点として回答結果の総和を回答者数で除した平均値を求め、各分野の得点とした。
 4.地域ごとに得点の高い上位5分野を抽出した。

サービス9分野に対応して多種多様な業種が伸長
(第1-3-18表)

分野	主なサービス例	NTT小分類	増減率(%)
個人向け・家庭向けサービス	コンシェルジュサービス (家事代行・資産情報等サービス)	ハウスクリーニング	22.7
		運転代行サービス	4.3
	健康増進(リフレッシュ)サービス (旅行・スポーツ・娯楽関連)	ベビーシッター	1.6
		医療保健情報提供	10.1
		ファイナンシャルプランナー	* 773
		観光バス	5.7
		アニメショップ	12.5
		英会話スクール	20.7
		陶芸教室	24.5
		エステティック	3.9
		ワープロ教室	154.6
		サーフショップ	5.4
		ピリヤード	17.9
		魚ペットショップ	52.6
		ペット美容室	20.6
		ペットホテル	17.8
		ライブハウス	13.8
		スポーツクラブ	15.4
合気道場	11.1		
空手道場	10.5		
卓球場	17.7		
野球場	44.3		
社会人向け教育サービス	生涯教育	あんま指圧各種校	59.1
		コンピュータ学校	15.3
		日本語スクール	4.6
		ビジネス学校	2.1
企業・団体向けサービス	情報サービス	情報処理サービス	1.9
		ソフトウェア業	2.0
	ロジスティクス支援サービス	パソコン通信	2.3
		ロードサービス	21.1
		レッカーサービス	2.1
		トランクルーム	12.8
人材派遣サービス	人材紹介所	18.9	
	労働者派遣業	35.6	
職業紹介所	5.4		
住宅関連サービス	不動産の評価サービス 仲介・売買サービス	不動産鑑定	0.5
		住宅販売	8.8
	リフォーム・メンテナンスサービス	別荘分譲・管理	5.0
		リフォーム	14.9
子育てサービス	保育士・スタッフサービス	学童保育所	* 1,504
		保育園	0.5
		児童福祉施設	15.3
高齢者ケアサービス	公設民営ケアハウスサービス	幼児教室	3.9
		社会福祉施設	18.5
	民間の施設・介護サービス	老人福祉施設	22.4
		介護老人保険施設	18.8
		介護サービス(在宅)	242.7
介護サービス(施設)	* 2,614		
医療サービス	医療機関	カイロ・整体	18.2
		各種療法	29.5
		アレルギー科	32.6
		心療内科	47.1
		リウマチ科	24.1
		歯科口腔外科	20.0
リーガルサービス		弁護士	-0.4
		補償コンサルタント	* 300
		弁理士	-0.5
		発明相談	* 404
環境サービス	廃棄物処理サービス	一般廃棄物処理	11.9
		産業廃棄物処理	10.3
	メンテナンスサービス	リサイクルショップ	36.4
		環境計量証明	16.6

(備考) 1. NTT情報開発㈱「NTT電話帳データ」をもとに㈱三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. サービス9分野に対応するとみられるNTT電話帳の小分類のうち、登録件数が増加している等、主要な業種を抽出。
3. 増減率は2001年及び99年の電話帳の登録件数の比較。*は99年の登録がないため2001年の登録件数。

第2部 底入れから持ち直しへ動いた地域の景況

2001年4月から各地域において鉱工業生産が減少し、個人消費が弱含むなど、景況の悪化が続いた。輸出の回復を契機に2002年にかけて生産は増加に転じ、個人消費も横ばいとなるなど、景況の悪化に歯止めがかかり、各地域で持ち直しの動きがみられる。ただし、各地でデフレが続き、雇用も厳しい状況である中で、設備投資が減少を続けるなど、回復力は弱いものになっている。

第2部では、地域経済の動向について、2001年4月から2002年央までの状況を中心に回顧する。とりわけ、2001年の景況悪化から2002年央までの持ち直しの状況、今回の在庫循環の地域別特徴とその要因、地域別にみたデフレの状況について分析する。以下では、まず、第1章で以上のような観点から地域経済の動向について概観し、続く第2章では、地域ごとに経済動向を回顧する。

第1章 持ち直しの動きをみせる地域経済

第1節 持ち直しの動きが広がった地域経済

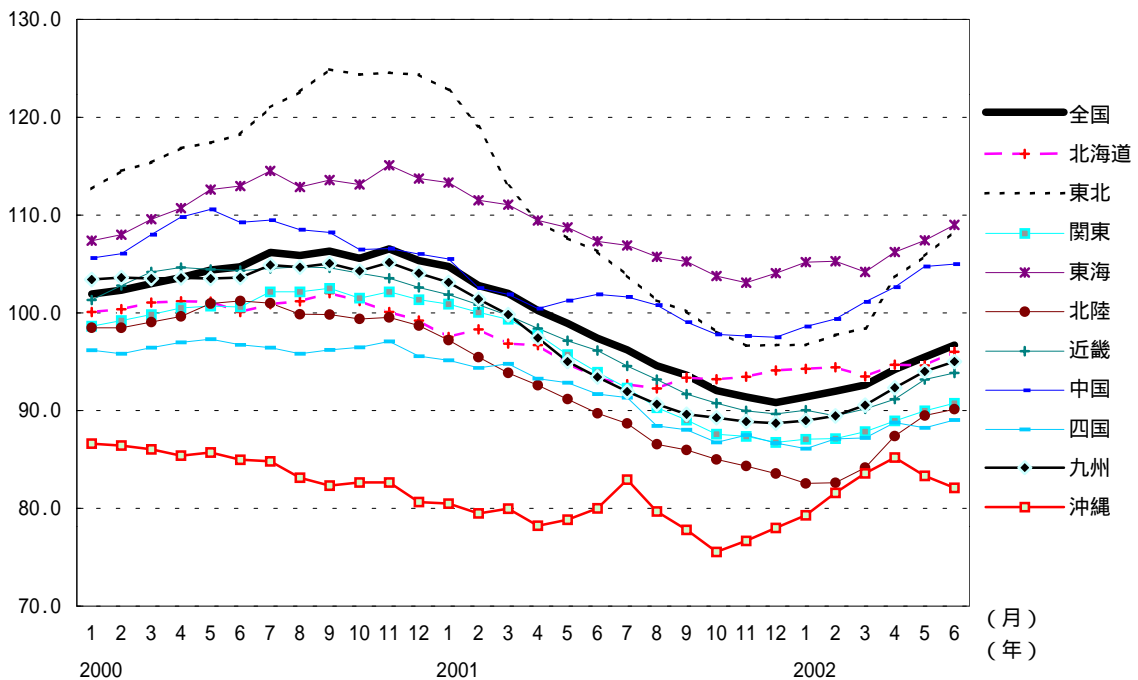
2001年4月以降、すべての地域において景況は後退を続けた。電気機械を中心とする在庫調整により鉱工業生産は大幅に減少し、これを反映して設備投資も減少が続いた。景況の悪化などにより、個人消費も2001年後半に弱い動きをみせたが、2002年央にはおおむね横ばいとなっている。住宅投資は、ほとんどの地域で弱い状況が続いている。公共投資も財政状況を反映して減少が続いている。2001年中に低下し続けた有効求人倍率は、2002年にかけて新規求人数の増加から下げ止まったが、完全失業率は各地域で上昇し、厳しい雇用情勢が続いた。企業倒産は各地で高水準が続き、2002年央においてもなお多くの地域で増加傾向にある(第2-1-1表、第2-1-2図)。

2002年央までに持ち直しの動きが広がった地域経済
(第2-1-1表)

	2001年 2月	5月	8月	11月	2002年 2月	5月	8月
北海道	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
東北	改善が続いている	弱含んでいる	大幅に悪化している	大幅に悪化している	大幅に悪化している	依然として厳しい状況にある	下げ止まりつつある
北関東	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
南関東	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる
東海	改善が続いている	足踏み状態	弱まっている	悪化している	一段と悪化している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる
北陸	緩やかな改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	依然として厳しい状況にある	下げ止まっている
近畿	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
中国	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	弱まっている	悪化している	悪化している	下げ止まっている	このところやや改善している
四国	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
九州	改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	悪化している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
沖縄	回復している	緩やかな改善が続いている	おおむね横ばい	弱まっている	悪化している	このところやや改善している	持ち直しの動きがみられる

(備考) 1. 内閣府「地域経済動向」より抜粋した。
2. 表のうち、 は、上方修正、 は、下方修正を表す。

減少から増加に転じた各地域の生産
(第2-1-2図)

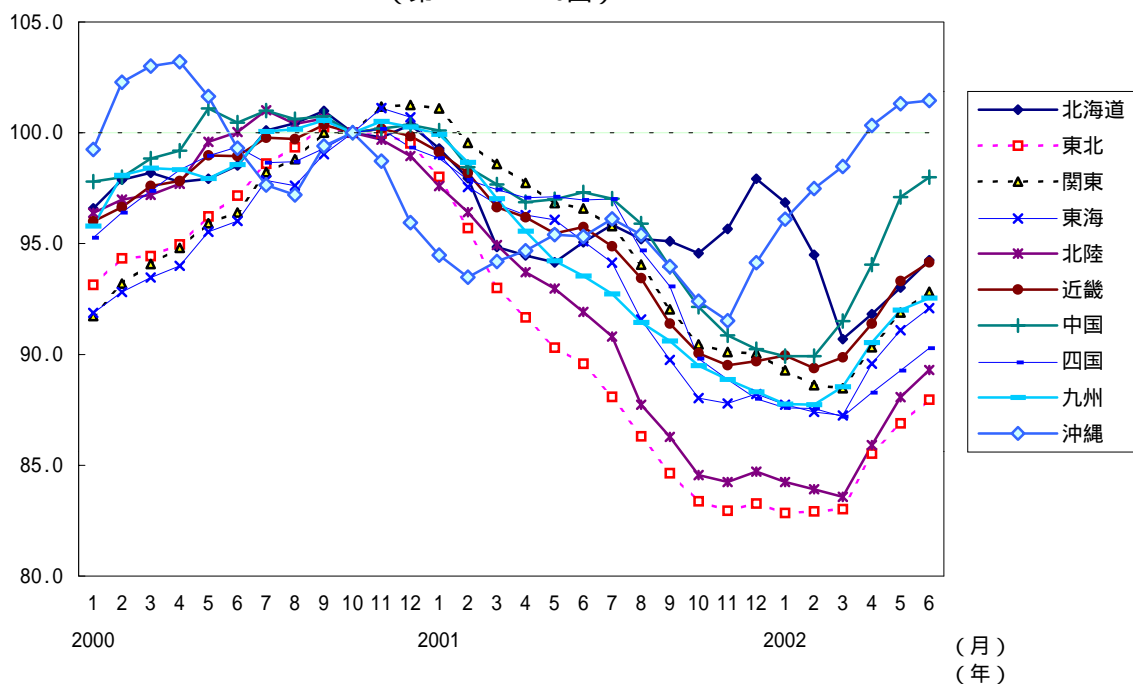


(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 地域区分はB。
3. 3か月移動平均。

第2節 IT関連生産による地域間の景況格差

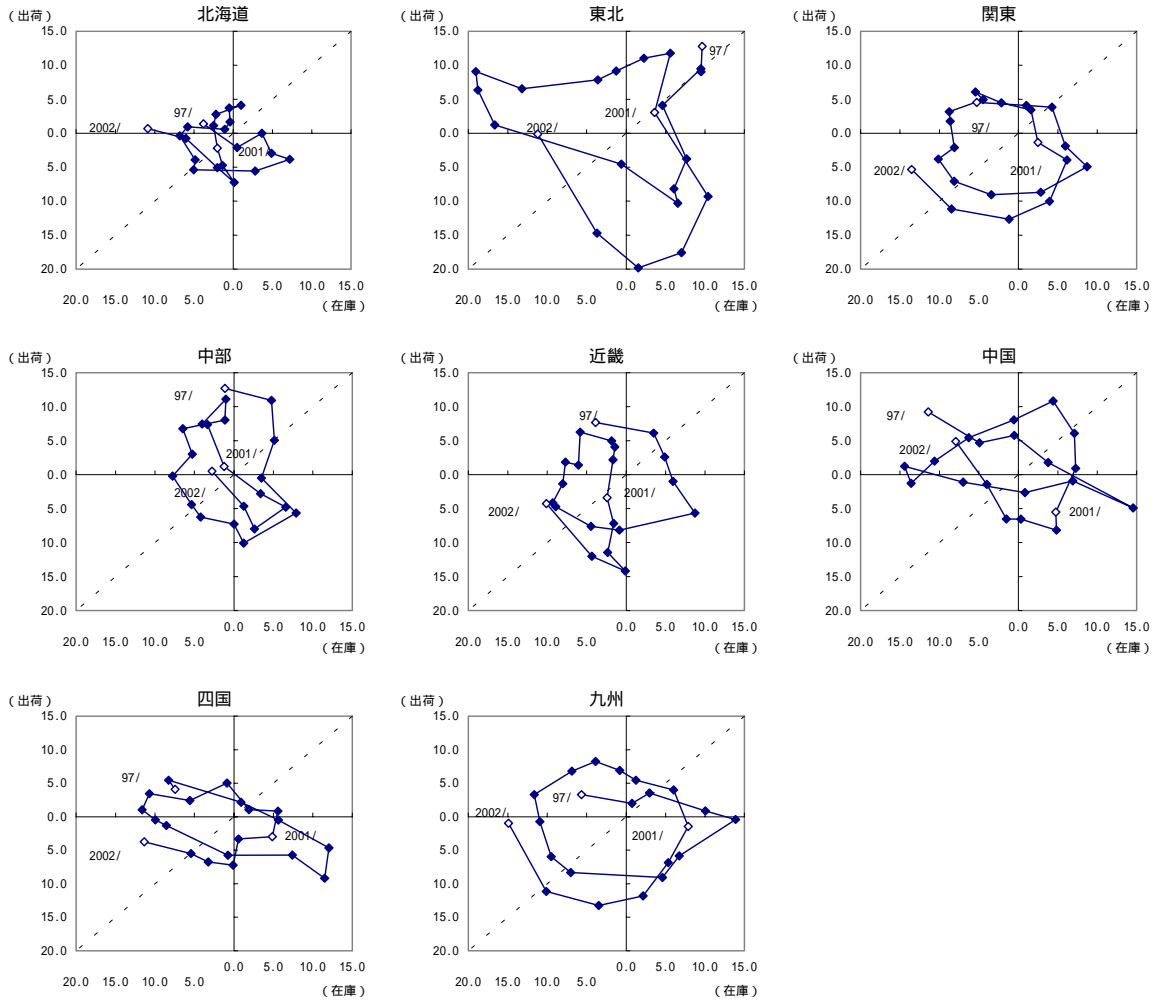
2002年4-6月期までにはすべての地域で製造業の在庫調整が終了した。今回の在庫調整の深さを分けたのは、IT（情報技術）関連品目の比率であった。IT比率の高い東北、九州、関東では生産の減少率が大きいのにに対し、輸送用機械に支えられた東海では減少率が小さくなっている。地域景況インデックスによると、IT比率の高い東北、北陸で低下幅が大きい一方で、観光に下支えされた地域では低下幅が相対的に小さくなっている。地域間の景況インデックスの格差は、2002年央にかけてやや拡大している（第2-1-6図、第2-1-10図）。

地域景況インデックスにみる地域景況格差
(第2-1-10図)



- (備考) 1. 内閣府「地域経済動向」より作成。
2. 3か月移動平均。
3. 2000年10月を100として指数化したもの。

全地域で終了した在庫調整
(第2-1-6図 地域別在庫循環図)

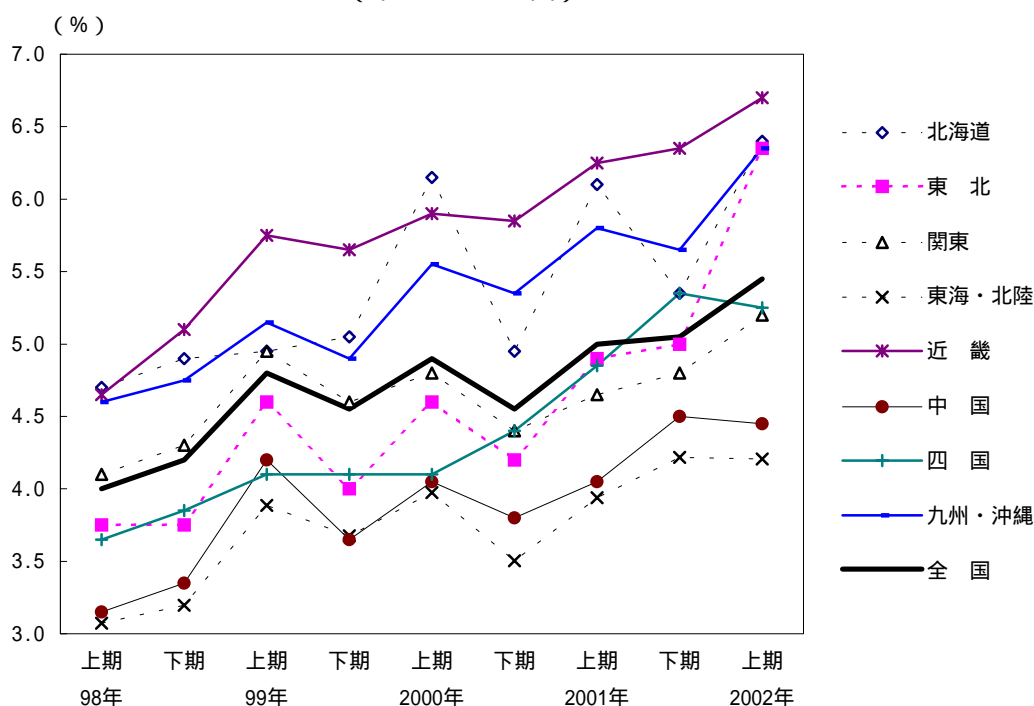


- (備考) 1. 各経済産業省「鋳工業生産動向」により作成。
 2. 地域区分はB。
 3. 出荷は原指数の四半期平均値の前年同期比増減率、在庫は原指数の期末在庫の対前年同期末比増減率。

第3節 デフレの中の地域経済

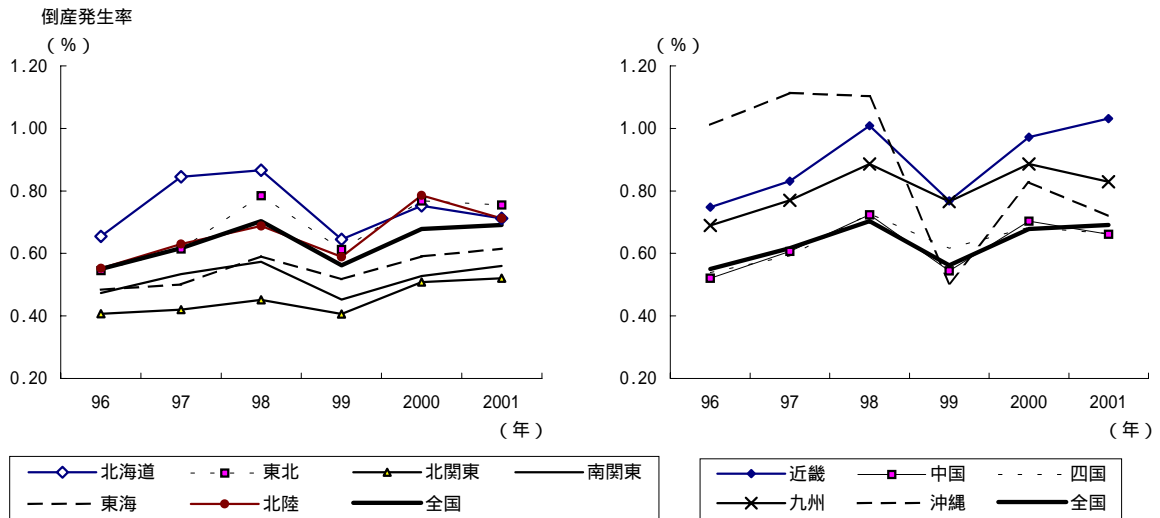
各地域の経済はデフレの状況が続いている。単価の下落に加え、消費者の低価格志向もあって、企業の売上高は伸びにくくなっている。物価と地価の下落が需要の下押し圧力となり、各地域において失業が増えている。デフレの背後には金融仲介機能の問題もある。地域金融機関の預金と貸出の動きをみると業態別に格差がみられ、企業の資金繰り判断も地域間格差が広がる中で、厳しい状況が続いている。倒産件数も各地域で高水準が続き、地域別の倒産には金融機関の動向の影響がみられる。また、倒産発生率の高い地域では完全失業率も高くなる傾向がみられた（第2-1-12図、第2-1-15図、第2-1-16図）。

上昇を続けた地域別失業率
(第2-1-12図)



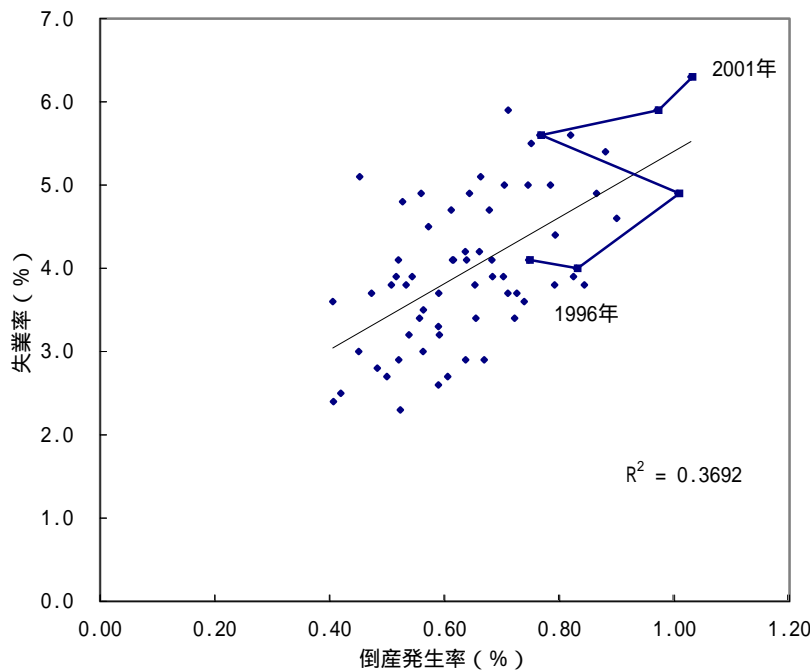
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分はC。
 3. 上期、下期は四半期の完全失業率の単純平均。

増え続ける倒産と上昇した倒産発生率
(第2-1-15図 地域別倒産件数と倒産発生率の推移)



- (備考) 1. 国税庁「国税庁統計年報」、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. 倒産発生率 = 倒産件数 ÷ 普通法人企業数
 3. 2001年の普通法人企業数は推計。

倒産発生率と関係がみられる完全失業率
(第2-1-16図 地域別倒産発生率と地域別完全失業率の散布図)



- (備考) 1. 国税庁「国税庁統計年報」、東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。
 2. データの制約により倒産率の地域区分と倒産件数を再編成し、地域区分をC。
 3. 期間は1996～2001年。
 4. 倒産発生率 = 倒産件数 ÷ 普通法人企業数
 5. 2001年の普通法人企業数は推計。
 5. 折線は近畿を時系列で結んだもの。

おわりに 情報集積の場としての地域市場の拡大を目指して

地域経済は、地域間に強弱と時間の差をみせながらも、2002 年前半にはすべての地域で景況が下げ止まりから持ち直しへと動いた。しかし、すべての地域においてデフレは継続し、ほとんどの地域において設備投資が減少している。倒産、失業も基調的に増加を続けている。金融システムと財政システムの安定性も危惧される中で、地方の財政状況も厳しいものになっている。こうした状況の中で、地域経済の安定と活力の向上のために有効な方策は何か。本レポートでは、新しい産業分野における雇用拡大の可能性に焦点を当てている。

新しい産業とは、これまでの産業とは違う分野の業種と職種を意味している。この中には、全く新規の分野もあれば、既に似たような業種があるものもある。全く新規の分野としては、かつてのゲーム産業があげられる。似たような業種のあった例としては、人材派遣、コミュニティバス、高齢者のためのケアハウス、長時間託児所、ペット美容室などがある。既存の分野と同じ産業に分類されても、新しい産業と呼べるものも多い。PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）テレビ、DVD（デジタル多用途ディスク）、デジタルカメラ、インターネットのブロードバンド・サービス、デジタル衛星放送などである。

このような業種は、はじめのうちは既存の産業分類ではうまく分類できず、「その他」のところに分類されることが多いが、こうした「その他」のところで企業と雇用の伸びが高い傾向がみられる。このように、全国ベースで雇用の伸びが低くなる中で、新しい分野では雇用が創出されているが、この動きを加速することが、地域の雇用拡大のために必要となっている。

こうした新しい分野のなかには、IT 関連の製造業、通信業、あるいは医療、環境関連の製造業などが多く含まれているが、特にサービス分野において雇用の増加が目立っている。今後成長の期待される新しい分野を中心に、サービス分野を整理し直すと、大きく 9 の分野に分けられる。これが、雇用拡大専門調査会の「例示」した「サービス 9 分野」であるが、本レポートでは、この分類に従い、現状の把握と将来の試算を行っている。

サービス 9 分野の就業者数をみると、89 年から 99 年までの 10 年間で 322 万人の増加があった。（ただし、これには医療の大部分と学校の一部が含まれていない。別の調査で医療（民営のみ）をみると、この間に 50 万人の増加となっている）これを地域別にみると、高齢者ケア、医療などが各地で大きく増加した。さらに細かな分類をみると、「その他の」「他に分類されない」という言葉ではじまる業種で就業者が伸びており、このような新しい分野で雇用が増えている。

製造業の分野では、生産施設が集積されると、ラインの効率化、物流コストの節約、研究開発と生産の相互作用、ノウハウの蓄積、企業間の競争などにより、生産効率が上がり競争力が高まることが知られている。サービスの分野でも集積のメリットがあることを、

本レポートは検証している。それは、サービスに対する需要者としての人口が集積している方が、サービスの種類が豊富になり、サービス供給者も伸びている傾向がみられるからである。人口の集積によって、ニーズがある程度集積されやすいこと、移動する距離が短くなることなど、供給側の効率も高くなる。消費者にとっても、サービスについての情報が早く得られること、多様なサービスを利用できることから、集積のメリットがあると考えられる。その一方で、サービスの種類によっては、人口の集積とはあまり関係のないものもある。医療、福祉、環境などの分野のサービスであり、こうした分野では地方圏や郡部の比率が高くなっている。

このような新しい産業分野の拡大 - 特に地方圏における拡大 - を支援する仕組みとして注目されているのが、「構造改革特区」である。地域によって規制改革を先行させる「構造改革特区」の仕組みを利用すれば、いろいろな障害から遅れている規制改革そのものが推進されることも期待される。規制改革の実験場、先行事例として、規制改革の議論に対して貴重な情報を提供してくれるからである。

「構造改革特区」が地域の発案によることの意義も大きい。地域のニーズと地域の主体性を尊重し、地域の特性が発揮されるためのツールを提供することになるからである。構造改革特区が、新規の産業を誕生させ、そこが産業集積地として発展する可能性もある。日本は、他の先進国と比較して公的規制が広範囲に及んでいる上に、それが国内でかなり画一的であることに特徴がある。連邦制のアメリカでは、規制も税率も州ごとに違っている。また、フランスでは地域によって学校の夏季、冬季休暇にずれがあるように多様性がある程度認められている。構造改革特区によって、地域の特性が活かされ、新しい産業と雇用が発現されることで地域の市場が拡大してゆくことが期待される。

サービス業を中心とする新しい産業分野が発現する可能性は、どこにどれだけあるのだろうか。本レポートでは、雇用拡大専門調査会の「サービス産業雇用創出の例示」を参考に、2つのアプローチによって地域別業種別の就業者数の試算を行っている。一つは、9分野に属する就業者の地域別の分布をもとに、「例示」を前提として、地域別に分割した試算であり、もう一つは高齢者と女性の就業増と個人消費の増加を仮定し、地域別産業連関表などを用いて就業者数を計算したマクロ的試算である。

この2つの試算の結果をみると、就業者創出の分野別、地域別の分布はほぼ類似している。これは、両方とも地域別にみた潜在的需要（ウォンツ）が実際の需要（ニーズ）に転換することを前提としているためと考えられる。試算結果はもともと就業者の集中している関東などに創出数も集中するようにみえるが、人口規模を調整すると地方圏においても個人向け・家庭向け、福祉、医療、環境分野を中心に新しい産業と雇用が増える可能性があることが分かった。

「ウォンツ」が「ニーズ」として発現するためには、どんなことが必要なのか。デフレによる実質高金利、逆資産効果、貸出残高減少が需要に与える影響を軽視するものではないが、重要な要素は「供給側の構造改革」とみられる。いくら「ウォンツ」があっても、

供給されていなければ需要として現れてこないからである。

現在は、住宅（とりわけ二次住宅）、観光・旅館、医療、高齢者ケア、育児、教育、金融など、供給構造が潜在需要に的確に対応していないことによる機会損失が広範囲に存在すると考えられる。「需要創出型の構造改革」は、この供給構造の転換を促進することを通じて、新しいニーズの発現を目指している。

特に、地域経済の潜在的な活力を引き出すために、地域の特徴を活かして製造業、サービス業などの分野において全国一律ではない供給構造の転換が期待される。サービス分野については、地域の企業や住民のニーズにきめ細かく素早く対応できる優位性を活かすばかりでなく、地球大でニーズを開拓することも可能である。既に、各地域で個人、企業、自治体、NPO（民間非営利団体）、TMO（タウンマネジメント機関）、TLO（技術移転機関）など多様な組織が活動を展開している。「構造改革特区」はこうした活動の支援にも役立つことが期待される。

このような組織が活動を展開する場が「地域の市場」である。市場にはウォンツについての色々な情報が集積されるが、そうした情報を活用する作業がマーケティングであり、このノウハウの蓄積は新しい産業分野の発現に有効と考えられる。情報集積地としての地域市場が有効に機能しつつ新しい産業分野により拡大してゆくためにも、マーケティングを含む企業と行政のマネジメント能力の向上と、それを推進する「仕組み」であるガバナンスの改善が一層重要となっているとみられる。